

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 サコス株式会社

コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬尾 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管掌

(氏名) 石川 忠

TEL 03-3442-3900

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	3,101	—	42	—	39	—	1	—
21年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	0.02	—
21年9月期第1四半期	—	—

前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
22年9月期第1四半期	11,791	—	6,041	51.1	68.64	68.64		
21年9月期	11,725	—	6,042	51.4	68.65	68.65		

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 6,021百万円 21年9月期 6,022百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,465	—	253	—	246	—	244	—	2.78
通期	12,500	5.1	331	—	307	859.9	292	—	3.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期連結会計期間については、前年同期の数値及びこれにかかる増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページの「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	87,733,362株	21年9月期	87,733,362株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	121株	21年9月期	121株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	87,733,241株	21年9月期第1四半期	87,733,281株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により予測数値と異なることがあります。なお、上記予想に関する事項につきましては、【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、国内外の景気対策を背景に一部に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢は回復には至らず、また、デフレの進行等により個人消費も低迷を続け、依然として厳しい状況が続いております。

当社を取り巻く建機レンタル業界も例外なく全体的に低迷した状況にあり、特に建設、不動産業界においては、景気動向指数DIでも上位を占める程の厳しい経営環境とされる等、依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当社は、テーマとして『激流への挑戦』を掲げ、土木及び建築関連の大型プロジェクト工事、鉄道関連工事、特殊需要工事に加え、一般産業界にも注力するとともに、環境対策商品の開発や市場への投入等、積極的に営業展開して参りました。

レンタル関連につきましては、官民ともに設備投資が減少傾向にある中、大型プロジェクト工事に関しましては、中規模以下の工事量の減少が特に顕著であり、特殊重要及び一般産業界界に関しましては、重工造船、塗装、ライニング、プラント関連及びレンタカー関連の年末年始における需要増により受注件数は堅調に推移しましたが、各種現場によっては価格下落が著しく、厳しい状況が続きました。

鉄道関連工事に関しましては、都市部における耐震補強、安全対策や輸送拡大、更には中部地域の新幹線関連工事が本格化する等、好調に推移致しました。

中古建機販売に関しましては、国内市場においては比較的堅調に推移し、中国をはじめとした東アジア圏においては景気持ち直しの動きが見られましたが、全体としましては円高の影響や中古建設機械市場における機械不足も解消されず、市場は様子見の様相を呈しております。

その結果、当第1四半期の売上高につきましては31億1百万円となりました。内訳としましては、賃貸収入が25億34百万円、その他の売上高が5億67百万円となりました。営業利益につきましては、既存店所にかかる諸経費削減を推進したものの、競合他社との単価競争に伴い、42百万円となり、経常利益につきましては39百万円となりました。

なお、最終損益につきましては、法人税等調整額として31百万円を計上した結果、1百万円の四半期純利益となりました。

今後もしばらくの間、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、時代のニーズを反映した環境対策商品の充実化を図り、また、グループ会社間においては、各々の事業の特性を生かしつつ今後のグループ戦略を踏まえた営業提案を推進し、更なる業容の拡大、財務体質の強化並びに業績の安定化に努めて参ります。

なお、前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下、「2. 連結財政状態に関する定性的情報（2）キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、117億91百万円と前連結会計年度末に比べて66百万円（0.6%）の増加となりました。これは、現金及び預金の減少1億70百万円及び在庫圧縮に伴うたな卸資産の減少75百万円があったものの、売上債権の増加3億39百万円があったためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、57億50百万円と前連結会計年度末に比べて67百万円（1.2%）の増加となりました。これは、賞与引当金の減少83百万円があったものの、買掛債務の増加1億93百万円があったためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、60億41百万円と前連結会計年度末に比べて0百万円（△0.0%）の減少となりました。これは、投資有価証券の時価評価額が簿価を下回ったため、その差額としてその他有価証券評価差額金1百万円をマイナス計上したためであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、67百万円となりました。これは、主な増加項目として仕入債務の増加1億93百万円及び減価償却費84百万円があったものの、主な減少項目として売上債権の増加3億39百万円及び賞与引当金の減少83百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、97百万円となりました。これは、主な減少項目として連結子会社の営業譲受に伴う支出65百万円及び営業所の移転に伴う有形固定資産の取得による支出36百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。これは、主な減少項目としてリース債務の返済による支出4百万円があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の業績予想につきましては、平成21年11月13日に公表しました「平成21年9月期決算短信」の数値に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,023	1,078,725
受取手形及び売掛金	3,757,014	3,417,032
商品及び製品	22,739	89,559
仕掛品	23,467	31,270
原材料及び貯蔵品	107,024	108,385
その他	227,312	273,208
貸倒引当金	△87,711	△78,870
流動資産合計	4,957,871	4,919,310
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	335,242	302,757
土地	4,598,453	4,598,453
その他（純額）	1,248,844	1,274,129
有形固定資産合計	6,182,539	6,175,339
無形固定資産		
投資その他の資産	15,986	1,500
その他	943,603	938,124
貸倒引当金	△308,284	△309,141
投資その他の資産合計	635,318	628,982
固定資産合計	6,833,845	6,805,822
資産合計	11,791,716	11,725,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,400,695	2,207,504
1年内償還予定の社債	560,000	560,000
未払法人税等	6,228	33,565
賞与引当金	89,458	172,975
その他	456,577	478,974
流動負債合計	3,512,961	3,453,020
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	400,000	400,000
役員退職慰労引当金	29,140	27,630
その他	107,948	101,884
固定負債合計	2,237,088	2,229,514
負債合計	5,750,049	5,682,534

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,633,513	3,632,073
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,023,383	6,021,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,442	578
評価・換算差額等合計	△1,442	578
少数株主持分	19,726	20,076
純資産合計	6,041,667	6,042,597
負債純資産合計	11,791,716	11,725,132

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,101,356
売上原価	1,960,026
売上総利益	1,141,329
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	396,066
賞与引当金繰入額	89,458
退職給付費用	11,525
役員退職慰労引当金繰入額	1,510
貸倒引当金繰入額	8,111
その他	591,926
販売費及び一般管理費合計	1,098,599
営業利益	42,729
営業外収益	
受取利息	188
受取賃貸料	6,459
その他	6,465
営業外収益合計	13,112
営業外費用	
支払利息	10,457
受取賃貸料対応原価	3,696
その他	1,950
営業外費用合計	16,103
経常利益	39,738
特別損失	
固定資産除売却損	320
特別損失合計	320
税金等調整前四半期純利益	39,418
法人税、住民税及び事業税	6,793
法人税等調整額	31,535
法人税等合計	38,328
少数株主損失(△)	△349
四半期純利益	1,440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	39,418
減価償却費	84,827
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,984
賞与引当金の増減額（△は減少）	△83,516
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,510
受取利息及び受取配当金	△188
支払利息	10,457
固定資産除売却損益（△は益）	320
貸与資産の取得による支出	△61,490
売上債権の増減額（△は増加）	△339,982
たな卸資産の増減額（△は増加）	75,982
仕入債務の増減額（△は減少）	193,191
その他	33,840
小計	△37,644
利息及び配当金の受取額	188
利息の支払額	△3,525
法人税等の支払額	△26,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△36,003
営業譲受による支出	△65,757
長期貸付金の回収による収入	3,497
その他	906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△4,673
割賦債務の返済による支出	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,415
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△170,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	908,023

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関連する事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考) 四半期財務諸表
 (1) 四半期損益計算書
 (第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,293,217
売上原価	2,094,095
売上総利益	1,199,122
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	396,947
賞与引当金繰入額	81,250
退職給付費用	10,834
役員退職慰労引当金繰入額	1,500
貸倒引当金繰入額	55,596
その他	615,584
販売費及び一般管理費合計	1,161,712
営業利益	37,409
営業外収益	
受取利息	388
受取賃貸料	5,735
保険配当金	3,332
その他	2,854
営業外収益合計	12,310
営業外費用	
支払利息	10,713
貸倒引当金繰入額	8,337
その他	4,055
営業外費用合計	23,106
経常利益	26,613
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産除売却損	2,148
特別損失合計	2,148
税引前四半期純利益	24,465
法人税、住民税及び事業税	6,790
法人税等調整額	109,359
法人税等合計	116,149
四半期純損失(△)	△91,684

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	24,465
減価償却費	108,981
貸倒引当金の増減額（△は減少）	67,275
賞与引当金の増減額（△は減少）	△145,850
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,400
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,500
受取利息及び受取配当金	△388
支払利息	10,713
固定資産除売却損益（△は益）	2,148
賃貸資産の取得による支出	△177,231
売上債権の増減額（△は増加）	△139,122
たな卸資産の増減額（△は増加）	89,598
仕入債務の増減額（△は減少）	34,938
その他	2,008
小計	△125,362
利息及び配当金の受取額	254
利息の支払額	△1,827
法人税等の支払額	△28,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額（△は増加）	110
有形固定資産の取得による支出	△43,019
長期貸付金の回収による収入	3,006
その他	△4,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△175
配当金の支払額	△175,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,642
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△374,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	760,879